

様式第1号（第8条、第9条関係）

事業者行動計画書（変更計画書）

令和3年7月29日

（宛先）

滋賀県知事

提出者

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

大阪市北区梅田3-1-3

氏名（法人にあっては、名称および代表者の氏名）

タキロンシーアイシビル株式会社

代表取締役 梅田 知己

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例（第20条第3項・~~第20条第4項~~・~~第22条第1項~~・~~第22条第2項~~において準用する同条例第20条第4項）の規定に基づき、事業者行動計画を策定（変更）したので、提出します。

事業者の氏名 （法人にあっては、名称 および代表者の氏名）	タキロンシーアイシビル株式会社 代表取締役 梅田 知己
事業者の住所 （法人にあっては、主たる 事務所の所在地）	大阪市北区梅田3-1-3

1 事業所の概要

事業所の名称	タキロンシーアイシビル株式会社 八日市工場					
事業所の所在地	滋賀県東近江市東沖野3丁目7番1号					
主たる事業	細分類番号	1	8	1	4	プラスチック異型押出製品製造業
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を 県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室 効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を 県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				

2 計画の内容

計画の内容	別添のとおり
-------	--------

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とします。

標準様式第1号

(第1面)

1 計画期間

計 画 期 間	令和3 年度 ~	令和5 年度
---------	----------	--------

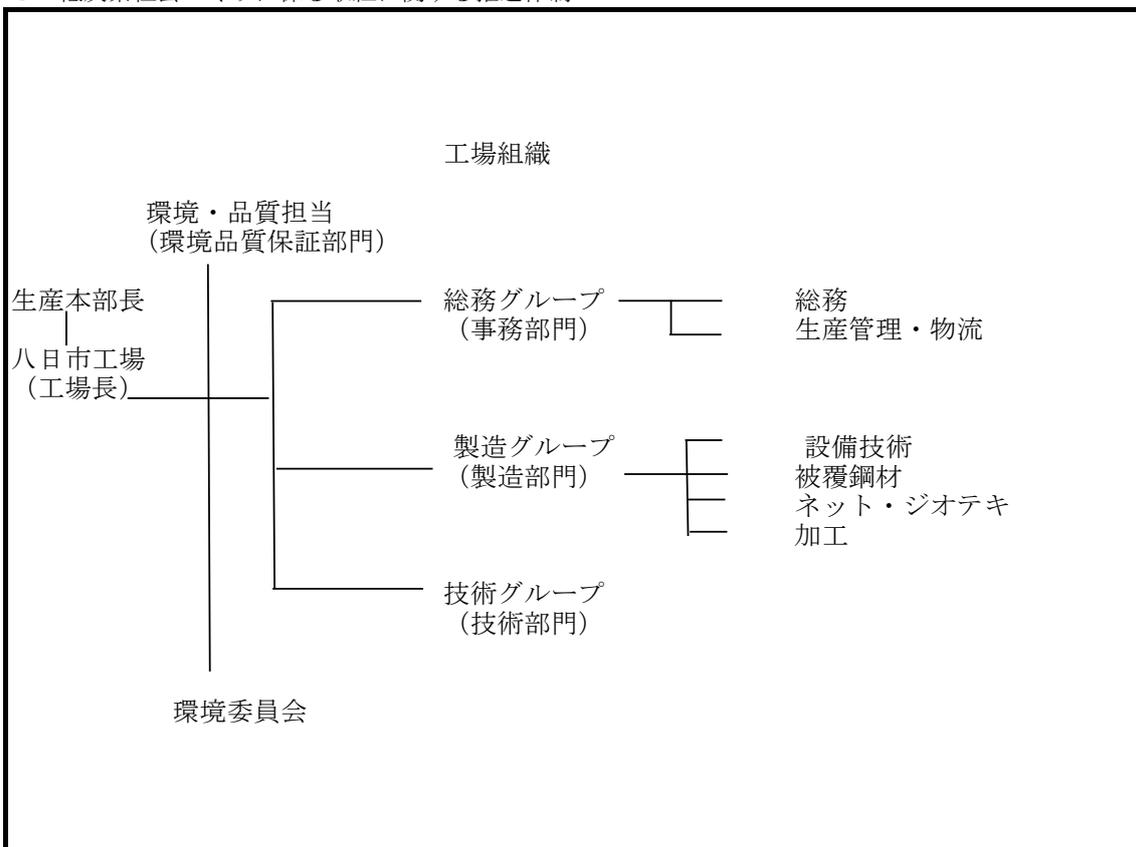
2 低炭素社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

タキロンシーアイシビル(株)八日市工場は、豊かな自然と限りある資源を次の世代に継承するために、地域環境保全が最重要課題の一つであることを認識して、タキロンシーアイ(株)の経営理念に基づき全組織を上げて環境負荷の低減に努力してまいります。

タキロンシーアイシビル(株)八日市工場は、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管及びプラスチック網、パイプ等の開発から生産に至るすべての事業活動と環境に影響するあらゆる側面において技術的、経済的に可能な範囲で、全従業員が環境保全の継続的改善を推進して低炭素社会の構築に寄与していきます。

1. ISO14001に準拠し、構築した環境マネジメントシステムにより、環境管理を行います。
2. 新製品・新技術開発、資材調達、生産及び販売の各活動から使用・廃棄される段階まで、環境に影響する側面を配慮し、環境汚染の防止を図ると共に環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進します。

3 低炭素社会づくりに係る取組に関する推進体制



備考 組織図を記載し、役割分担および責任者の役職を記入してください。

(第2面)

4 これまでに取り組んできた低炭素社会づくりに係る取組

- 1.特高受電設備の更新
- 2.コンプレッサー台数制御の導入(インバーター方式採用)
- 3.高効率モーターへの更新(直流モーターから高効率インバーターモーターへ)
- 4.会議室・事務所照明のLED球一部採用
- 5.事務所へのHf蛍光灯の一部導入
- 6.照明設備の使用していない区画の消灯
- 7.受電設備の設備稼働状況に合わせた進相コンデンサーの適正運転
- 8.被覆をPVCからオレフィンに変更(乾燥工程温度を下げる)
- 9.事務所空調設備の更新
- 10.工場照明一部LED化
- 11.省エネパトロールの実施

(第3面)

5 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	取組の内容	実施スケジュール
1	設備導入対策	高効率の設備(モーター等)への更新	令和3年度～令和5年度
2	設備導入対策	工場照明のLEDへの変更	令和3年度～令和5年度
3	設備導入対策	エア漏れ補修	令和3年度～令和5年度
4			
5			
6			
7			
8			

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	取組の内容	実施スケジュール
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

上記の取組等により、令和2年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。

$$\text{原単位} = \frac{\text{「 温室効果ガス排出量」}}{\text{生産量}} \quad \text{で過去5年度間の年平均で1\%削減}$$

なお、原単位の考え方は次の通りです。

温室効果ガス排出量は製品の生産量に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標(分母)として設定しました。なお、実績を目標と適切に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量算定に当たっては、電気のCO₂排出係数(電力原単位)は基準年度の係数を固定して算定します。